

2021 年 3 月 9 日

大 和 アセットマネジメント株 式 会 社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

iFreeNEXT ATMX+

追加型投信／海外／株式／インデックス型

当社は、2021 年 3 月 24 日に FactSet ATMX+ 指数（円ベース）※（以下、ATMX+）の動きに連動した投資成果を目指す、「iFreeNEXT ATMX+」の設定と運用開始を予定しておりますので、お知らせいたします。概要は下記のとおりです。なお、下記内容は 2021 年 1 月末時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

※FactSet ATMX+ 指数は、香港証券取引所に上場している「中国企業」の中で、業種（テック関連）・成長性・イノベーション指標の 3 要件を満たした銘柄のうち時価総額上位 10 銘柄を対象に構成された株価指数です。FactSet ATMX+ 指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

Hello, New Standards

A : 年に 1 度開催のセールは Amazon Prime Sale の 7 倍の規模

T : メッセージアプリのユーザー数は Facebook とほぼ同じ

M : フードデリバリーを主軸としたプラットフォーム

X : 良質なハードソフトを軸とした独自のエコシステムを構築

ATMX+

What is ATMX+



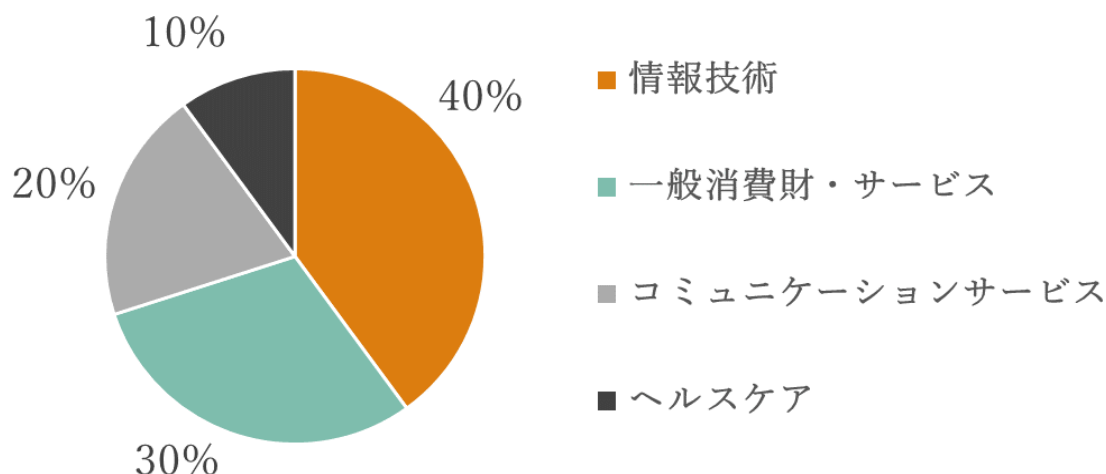
ATMX（エー・ティー・エム・エックス）とは、Alibaba（アリババ・阿里巴巴）、Tencent（テンセント・騰訊控股）、Meituan（メイトゥアン・美团）、Xiaomi（シャオミ・小米集団）の、中国を中心に世界のテクノロジー進化をリードする企業の頭文字をつないだものです。ATMX+ は上記 4 企業に加え、同様に世界をリードするテクノロジー企業の 6 企業を加えた、計 10 企業で構成された指数です。

名称	英語名	中国名	ティッカー	セクター	構成割合
アリババ	Alibaba	阿里巴巴	9988 HK	一般消費財・サービス	6.70%
テンセント	Tencent	騰訊控股	700 HK	コミュニケーション サービス	9.76%
メイトゥアン	Meituan	美团	3690 HK	一般消費財・サービス	10.68%
シャオミ	Xiaomi	小米集団	1810 HK	情報技術	10.06%
JD ドットコム	JD.com	京東商城	9618 HK	一般消費財・サービス	8.76%
ネットイース	NetEase	網易	9999 HK	コミュニケーション サービス	10.29%
サニー・ オプティカル	Sunny Optical	舜宇光学科技	2382 HK	情報技術	12.94%
アリババ ヘルス	Alibaba Health	阿里健康	241 HK	ヘルスケア	9.30%
SMIC	SMIC	中芯国際集成 電路製造	981 HK	情報技術	10.57%
キングディー	Kingdee	金蝶国際軟件	268 HK	情報技術	10.95%

※2021 年 1 月末のデータを使用しているため、ATMX+ のリバランス直後の構成ウエイトである 10% から乖離しています。

セクター内訳

ATMX+はテック関連企業を投資対象とする指数のため、指数セクターの内訳は「情報技術」「一般消費財・サービス」の割合が高くなります。



構成ウェイトの比較

ATMX+は構成企業 10 社に等ウェイトで投資し、リバランスタイミングは 4 月と 10 月の年 2 回です。以下に ATMX+ 構成企業の、各指数における構成ウェイトを記載します。

銘柄名	ATMX+	MSCI チャイナ	香港ハンセン株価指数
アリババ	6.70%	14.90%	4.64%
テンセント	9.76%	15.66%	10.54%
メイトゥアン	10.68%	5.12%	5.94%
シャオミ	10.06%	1.67%	3.51%
JD ドットコム	8.76%	2.38%	-
ネットイース	10.29%	1.48%	-
サニー・ オブティカル	12.94%	0.58%	1.31%
アリババ ヘルス	9.30%	0.39%	-
SMIC	10.57%	-	-
キングディー	10.95%	0.30%	-

※表中の「-」は、該当銘柄が株価指数に含まれていないことを指します。

※2021 年 1 月末のデータを使用しているため、ATMX+のリバランス直後の構成ウェイトである 10%から乖離しています。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

ATMX+の紹介

Alibaba

ECサイトTモールやタオバオ、決済サービスAlipayからクラウドまで、幅広いビジネスを展開している、中国を代表するハイテク企業。時価総額の大きさはGAFAMに引けを取らず、2020年7月にはFacebookを抜いたことが話題となった。運営するECサイトで、独身の日（11/11）に行われる巨大セール「双11（ダブルイレブン）」はその取引総額の大きさから、近年日本でもニュースで取り上げられている。

Tencent

メッセージアプリWeChatを始め、決済サービスWeChat Payやオンラインゲーム事業を展開。近年盛り上がりを見せているe-sportsの大会のスポンサーも積極的に務めている。テンセントが手掛ける、日本でも人気の『LEAGUE of LEGENDS』のMAU（月間アクティブユーザー数）は1億人。さらに、代表作である『王者荣耀』のDAU（1日当たりのアクティブユーザー数）は1億人と、驚異的な数字をたたき出している。

Meituan

オンライン・フード・デリバリーやレストランの口コミサイトを主軸に、ホテルや映画館、観光チケットの予約や配車サービスなど、生活に根差した様々なカテゴリーのサービスを展開。“Food+ Platform”という戦略の下、食を中心にユーザープラットフォームを構築し、中国におけるOMO（Online Merges with Offline）プラットフォーマーとしての地位を確立しつつある。

Xiaomi

中国製スマホのパイオニア企業。スマホのみならず、ウェアラブル端末やタブレットなど、様々なハードウェア事業を展開。そのシンプルながらオシャレなデザインと、他社比較で際立つ安さから、ハードウェア業界の無印良品と言われている。さらに投資事業にも積極的に取り組み、独自のエコシステムの構築を図っている。投資先は2020年6月時点で300社を超え、その投資金額は合計で5,000億円以上となっている。

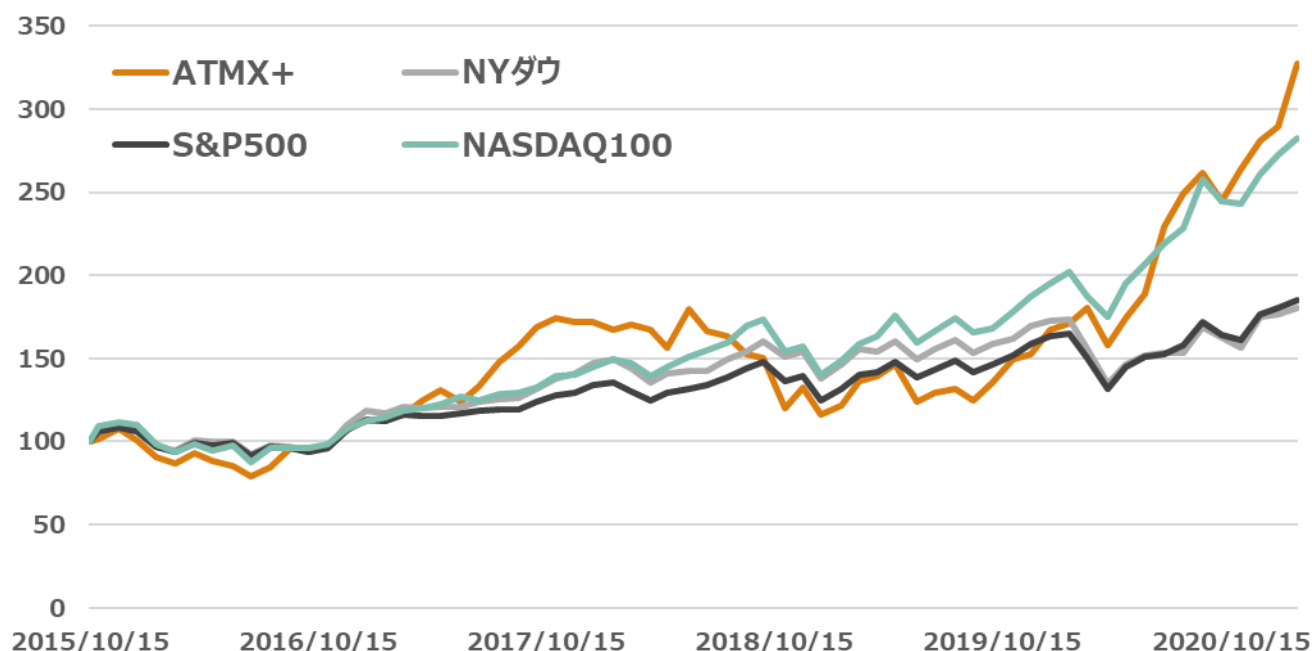
その他組み入れ銘柄

下記 6 企業も、ATMX4 社同様に、今後中国を中心に世界をリードしていくことが予想されます。

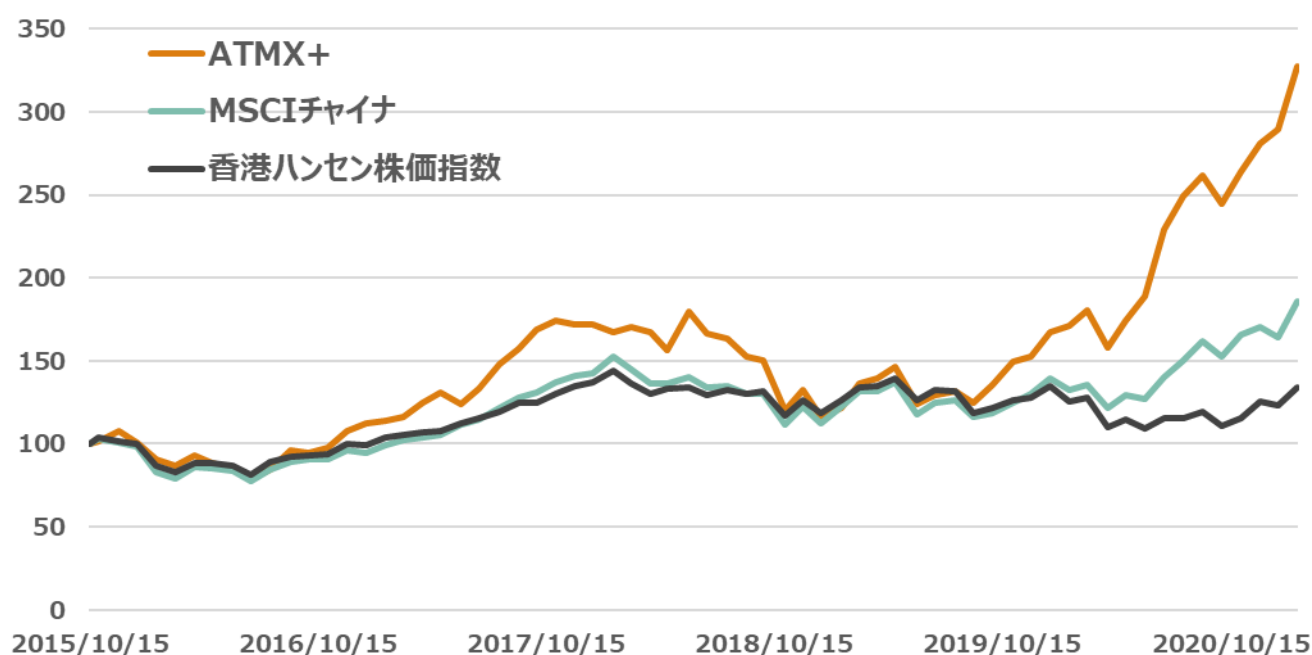
銘柄名	概要
JD ドットコム	中国最大級の EC を運営。中国全土をカバーする自社独自の物流網が強み。この物流網を活かしたサービス『211 限時達サービス』を使えば、午前 11 時までに注文した商品はその日のうちに配達される点が、ユーザーからの熱烈な支持につながっている。
ネットイース	中国を拠点とするインターネット企業。特にゲーム関連事業が堅調に伸びており、コンテンツの自社開発と海外展開を強みとしている。特に『荒野行動』や『第五人格』は日本でも売れ行きが好調である。またオンライン教育サービスや音楽ストリーミングプラットフォームも好調で、幅広い消費者のニーズに答え続けている。
サニー・オプティカル	世界トップクラスの光学機器を手掛けるメーカー。スマートフォンに搭載するカメラレンズ市場では、ファーウェイなどの中国企業だけでなく、アップルやサムスンといった世界各国の企業のサプライヤーとなっている。また車載レンズにおいても世界 1 位のシェアを誇る。
アリババヘルス	アリババ傘下で医療関連のネットサービスを手掛けている企業。新型コロナウイルスを契機に急速な拡大が期待される中国オンライン医療市場。その中でも同社が手掛ける医薬品プラットフォーム事業と、自社ブランド医薬品販売事業は注目の的となっている。
SMIC	中国本土最大かつ最先端の半導体の受託生産を請け負うメーカー。クアルコムやブロードコムといった、特筆すべき顧客を有する。中国は『中国製造 2025』という産業政策において、半導体自給率の上昇を目標として掲げており、国策の恩恵を受けることが予測される。
キングディー	中国最大手のソフトウェアメーカー。企業管理ソフトウェアの開発、生産、販売を長年手掛け定評がある。近年は、製品重視型のビジネスモデルからサービス型へのビジネスモデルへの転換を図り、特にクラウド事業の成長には目覚ましいものがある。

ATMX+のパフォーマンス

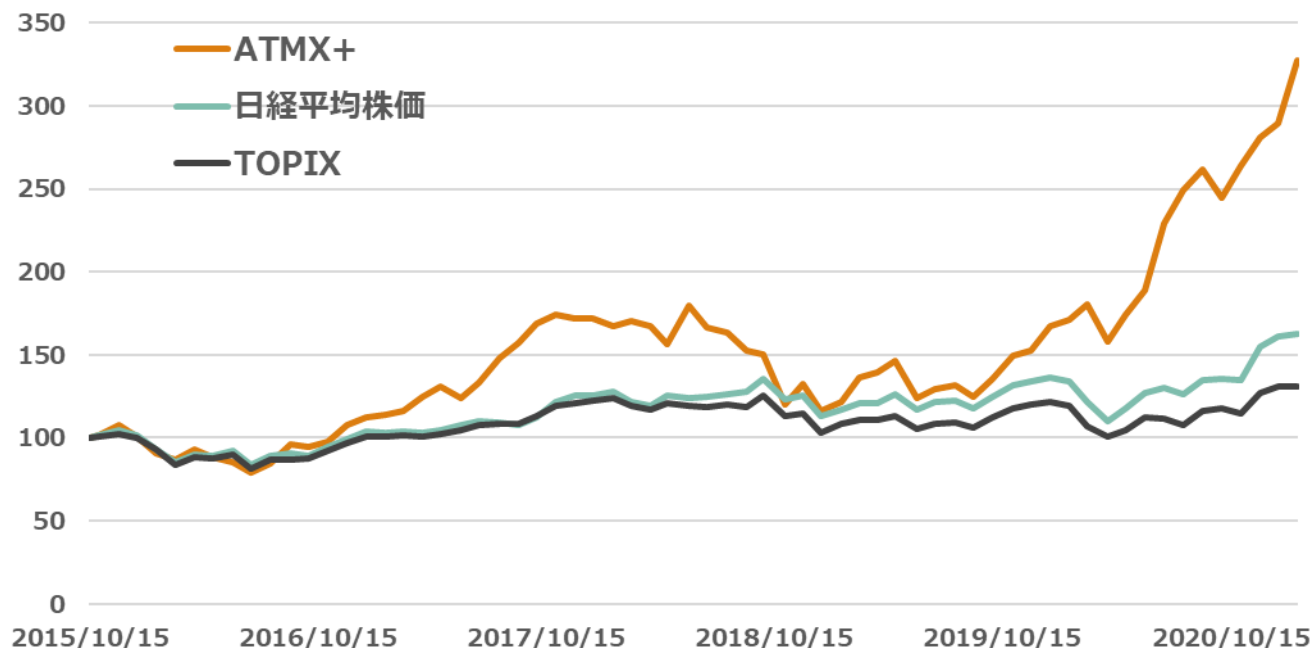
ATMX+と米国株価指数の比較



ATMX+と中国株価指数の比較



ATMX+と日本株価指数の比較



使用したデータについて

※グラフ期間：2015/10/15～2021/1/31

※2015/10/15を100として指数化

※円ベース、配当込み

※当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

使用した指数について

※NY ダウ（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）は S&P Dow Jones Indices LLC の登録商標です。

※S&P500 指数は S&P Dow Jones Indices LLC の登録商標です。

※NASDAQ100 指数は Nasdaq, Inc. の登録商標です。

※MSCI チャイナ指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。

※香港ハンセン株価指数は Hang Seng Indexes Company Limited のが提供しているデータを使用しています。

※日経平均は日本経済新聞社が算出・公表などの権利を有する指数です。

※TOPIX は株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

指数概要

- 投資対象
香港証券取引所に上場している「中国企業」の中から、業種（テック関連）・成長性・イノベーション指標の3要件を満たした株式
- 銘柄数
10銘柄（投資対象の中の時価総額上位10銘柄）
- ウェイティング
等ウェイト（1銘柄10%）
- 指数構成銘柄入替タイミング
10月・4月
- リバランスタイミング
10月・4月（上記銘柄入替のタイミングで等ウェイトへの比率調整を行う）
- その他ルール補足
時価総額変動による頻繁な銘柄の入替を抑制するため、既存銘柄を保護するリバランスバンドを設定。上位7銘柄は一定の保護を受けるが、「新規上場銘柄」はバンドを無効化して指数採用される。
- 指数算出会社など
メソッドロジーの考案：大和アセットマネジメント及びFactSet社 指数算出：SOLACTIVE社

指数構成銘柄の選定方法

- STEP 1 香港証券取引所に上場している「中国企業」の株式を投資対象ユニバースとする
香港上場の全中国株が対象（ADRは含まない）
- STEP 2 STEP1銘柄群から、FactSetが選定した「RBICS」業種に合致する銘柄のみを抽出
FactSetのメソッドによりテクノロジー系業種と定義された企業を選出
- STEP 3 STEP2銘柄群から、3ヶ月平均出来高が下位20%にランクする銘柄群を除外
流動性スクリーニング
- STEP 4 STEP3銘柄群から、①直近1年の売上成長率、RDレシオによるスクリーニング
イノベーションスクリーニング
- STEP 5 STEP4銘柄群から、浮動株比率調整後時価総額で上位10銘柄を選定
指数採用銘柄の決定
- STEP 6 イコールウェイトで銘柄を構成
1銘柄10%の等ウェイト投資

香港市場未上場の中国企業

今後、香港市場に上場を行う可能性がある、アメリカ市場に上場している銘柄です。これらの企業が今後、ATMX+に採用される可能性があります。

企業名	英語名	中国語名	US Ticker	時価総額 (10 億\$)	セクター
ニオ	NIO	上海蔚来汽車	NIO	91.807	一般消費財・サービス
バイドゥ	Baidu	百度	BIDU	80.16	コミュニケーションサービス
ビリビリ	Bilibili	哔哩哔哩	BILI	39.569	コミュニケーションサービス
ウェイボー	Weibo	微博	WB	10.302	コミュニケーションサービス
ピンドウオドゥオ	Pinduoduo	拼多多	PDD	203.928	一般消費財・サービス
テンセント・ミュージック・エンターテインメント	Tencent Music Entertainment	腾讯音乐娱乐集团	TME	44.622	コミュニケーションサービス
ビップショップ	Vipshop	唯品会	VIPS	18.572	一般消費財・サービス

注目の銘柄：ニオ（NIO）

ニオ（NIO）は 2014 年に創業し、2018 年にニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場した、中国の EV（電気自動車）メーカーです。従来の販売型ビジネスに加え、BaaS（バッテリー・アズ・ア・サービス）という、独自のビジネスモデルを展開し、他社 EV 企業との差別化を図っています。

中国政府は 2035 年までに、全ての車を EV 中心とする環境車にする発表しており、ニオは国を挙げて進める政策の中心を担う企業であるといえるでしょう。

中国の成長性：21 世紀の石油

- 20 年 12 月末時点の中国ネットユーザー数は **9.89** 億人で、普及率は **70.4**%。
- オンラインペイメントのユーザー数は **8.54** 億人で、ネットユーザー全体の **86.4**%を占める。
- オンラインゲームのユーザー数は **5.18** 億人、うちモバイルゲームは **5.16** 億人。オンラインゲーム市場の売上高は前年比 2 割増の **2787** 億元。
- オンライン動画利用者数は **9.27** 億人で、ショートビデオのユーザー数は **8.73** 億人。
- 20 年 12 月末時点のオンライン教育のユーザー数は、**3.42** 億人
- 全国中小学校のインターネット接続率は、**99.7**%。

上記の数字は、中国におけるインターネット利用状況を、様々な切り口で紹介したものです。これらの数値から、中国におけるインターネット利用人口の多さがうかがえます。そして同時に、インターネットを使用する人が多いということは、それだけ企業側に大量のデータが蓄積されるということです。21 世紀の石油といわれるデータを、国内でこれだけ賄うことができる中国。今後の成長から目が離せません。

1. ファンドの目的

香港の株式に投資し、FactSet ATMX+ 指数(円ベース)の動きに連動した投資成果をめざします。

● FactSet ATMX+指数について

FactSet ATMX+指数は、香港証券取引所に上場している「中国企業」の中で、業種(テック関連)・成長性・イノベーション指標の3要件を満たした銘柄のうち時価総額上位10銘柄を対象に構成された株価指数です。

FactSet ATMX+指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

※当指数は、半期(4・10月)ごとに指数構成銘柄入替および等金額となるようリバランスを行ないます。

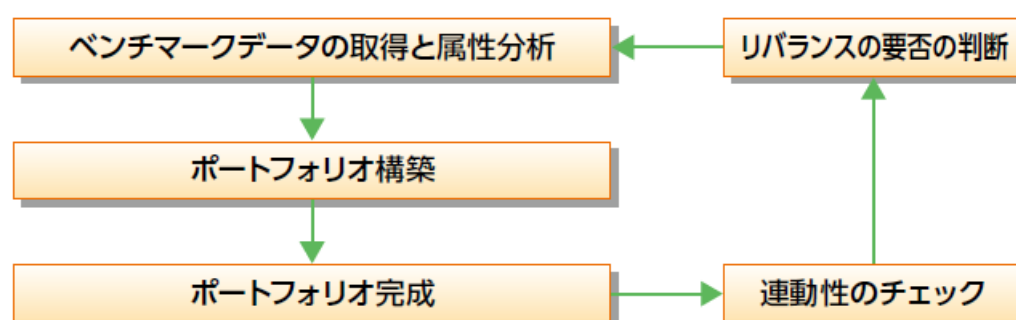
2. ファンドの特色

香港の株式に投資し、投資成果をFactSet ATMX+指数(円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

運用の効率化をはかるため、以下の資産を組み入れることがあります。

- FactSet ATMX+指数の2倍の値動きを享受する債券(円建)
- 中国(香港を含みます。)の株価指数に連動するETF(上場投資信託証券)
- 中国(香港を含みます。)の株価指数に連動するETN(上場投資証券)

運用プロセス



● 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

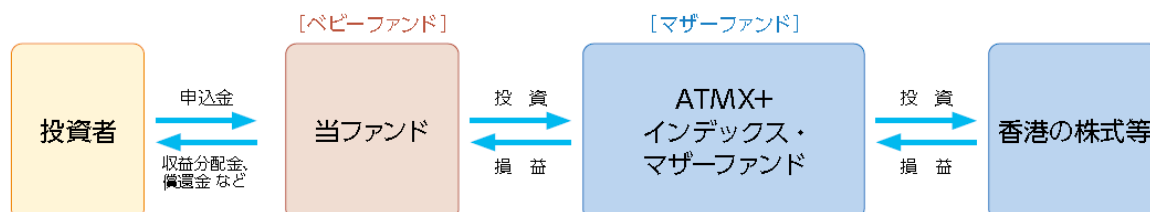
(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。

※DR：Depositary Receiptの略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

3. ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、中国(香港を含みます。)の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、株式等の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色の運用が行なわれないことがあります。

4. ファンドの費用・税金

〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.781% (税抜0.71%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.37%
	販売会社	年率0.32%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券および上場投資証券は市場価格により取引され、連動債券と併せ、その組入状況により費用が変動することなどから、費用を表示することができません。

〈税金〉

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税 ^(注) 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 ^(注) 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注)所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

満20歳以上の方を対象とした少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2021年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5. 分配方針

毎年3月23日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2022年3月23日(休業日の場合翌営業日)までとします。

【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

6. 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

 株 価 の 変 動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
 為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
 カ ン ト リ ー ・ リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国・地域への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。中国への投資には、政策の変更等により株式市場や為替市場に及ぼす影響が先進国以上に大きいものになることが考えられます。
そ の 他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

7. 基準価額に関する留意点

当ファンドは、FactSet ATMX+指数(円ベース)の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致
- 株価指数先物、ETF、ETNおよび連動債券と指数の動きの不一致(先物、ETF、ETNおよび連動債券を利用した場合)
- 株式、株価指数先物取引およびETFの最低取引単位の影響
- 株式、株価指数先物およびETFの流動性低下時における売買対応の影響
- 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

8. 主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

FactSetは、FactSet ATMX+指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害(逸失利益を含む)に対する責任を一切負うものではありません。

FACTSET DOES NOT GUARANTEE THE ACCURACY AND/OR THE COMPLETENESS OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN AND LICENSOR SHALL HAVE NO LIABILITY FOR ANY ERRORS, OMISSIONS, OR INTERRUPTIONS THEREIN. FACTSET MAKES NO WARRANTY, EXPRESS OR IMPLIED, AS TO RESULTS TO BE OBTAINED BY LICENSEE, OWNERS OF THE PRODUCT, OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FROM THE USE OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. FACTSET MAKES NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE WITH RESPECT TO THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. WITHOUT LIMITING ANY OF THE FOREGOING, IN NO EVENT SHALL FACTSET HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

9. お申し込みメモ

◆販売会社：SBI証券、楽天証券（3月25日から取扱開始）

◆受託会社：りそな銀行

 購入時	購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万円当たり)
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

 換金時	換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万円当たり)
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

 申込について	申込受付中止日	① 香港証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
	申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
	購入の申込期間	2021年3月24日から2022年6月16日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。

 その他	信託期間	無期限(2021年3月24日当初設定)
	繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・FactSet ATMX+指数が改廃された場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年3月23日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2022年3月23日(休業日の場合翌営業日)までとします。
	収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
	信託金の限度額	3,000億円
	公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ(https://www.daiwa-am.co.jp/)に掲載します。
	運用報告書	毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2021年1月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当ファンドの指数提供会社 FactSet に関する注意点

- FactSet は、FactSet ATMX+ 指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSet は、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSet は、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSet は、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

以上